

平成25～28年度行政改革計画取組状況 評価資料

【評価区分】

中項目 評価	A	概ね計画どおりに具体的な取組を実施しているもの	22 (63%)	35	実施段階 (A, B)	33
	B	具体的な取組が進捗しているが、計画に掲げた取組の全てを実施できていないもの	11 (31%)			
	C	検討等の段階にあり、具体的な取組に至っていないもの	2 (6%)		検討段階(C)	2
	D	検討等の結果、具体的な取組の実施を見送ったもの	0		未実施(D)	0

【構成】

改革の視点・基本的方向(4項目)
大項目(13項目)
中項目(35項目)

① 公正・透明な行財政運営の確立

ア コンプライアンスの徹底、内部牽制機能の確保

(ア)コンプライアンスの徹底

- (a) コンプライアンス推進計画の策定・実施
- (b) 研修によるコンプライアンス意識の向上
- (c) 各職場等におけるコンプライアンス徹底等の取組みの推進

(イ)内部牽制機能の確保

- (a) 特別監察の実施
- (b) 会計検査の的確な実施
- (c) 内部通報への的確な対応
- (d) 物品調達・物品管理の適正な実施

中項目
評価

A

A

イ 県政情報の透明性の向上

(ア)情報公開の推進

(イ)わかりやすい財政情報の提供

A

A

② 組織・人材改革

ア 組織・機構改革

(ア)本庁組織・出先機関の見直し

(イ)施策横断的課題に対する包括的なプロジェクトマネジメントの拡大

(ウ)地方独立行政法人制度の導入検討

(エ)審議会等の附属機関の見直し

A

A

C

A

イ 職員数・総人件費の抑制

(ア)業務量の変化に柔軟に対応できる定員管理手法の導入

(イ)給与水準の適正化

B

A

ウ 人材改革

(ア)職員の生産性向上の推進

- (a) 職制に適合した組織マネジメントの確立
- (b) 時間外勤務の縮減
- (c) 職員のメンタルヘルス対策の推進

(イ)職員の能力開発の推進

- (a) 組織力向上に向けたOJTの強化
- (b) 職員の専門性・政策形成能力等の向上

(ウ)職員の能力を的確に活かす人事システムの構築

- (a) 人事評価制度の見直し
- (b) 複線型人事管理の推進
- (c) 自己選択型人事制度の構築

B

A

B

エ 公営企業改革

(ア)企業庁

- (a) 清算期間中の業務の着実な遂行
- (b) 清算期間終了後の体制整備

(イ)水道局

(ウ)病院局

A

A

B

オ 公社等外郭団体改革

(ア)公社等外郭団体の自立型経営の推進

B

③ 仕事改革

ア 事務事業の見直し

(ア)事務事業の定期的な見直し等

(イ)ICTの有効活用による業務改善・情報セキュリティ対策の強化

- (a) 情報システムの全体最適化
- (b) 情報システムの再開発
- (c) 情報セキュリティ対策及び監査の徹底
- (d) ICTを活用した情報発信力の向上

(ウ)入札・契約制度等の改善

(エ)業務継続マネジメントの推進

B

A

A

A

イ 県の役割の再構築

(ア)地方分権改革に向けた取組み

(イ)市町村の自主性・自立性向上の支援

(ウ)公の施設の見直し方針に基づく適正化と指定管理者制度の運用改善

- (a) 公の施設の見直し方針に基づく適正化
- (b) 指定管理者制度の運用改善

(エ)県業務の更なる民間委託の推進

- (a) 民間委託対象業務の拡大の検討
- (b) 包括的民間委託の拡大

(オ)規制改革の推進

A

A

B

B

C

ウ 多様な主体との連携・協働

(ア)自助力・共助力・公助力の連携

- (a) 地域の様々な主体と市民活動団体の連携の促進
- (b) 地域防災力の向上
- (c) シニア世代の地域活動の担い手の育成
- (d) 道路・河川海岸アダプトプログラムの推進
- (e) 商業者との地域貢献に係る包括協定の推進

(イ)県内市町村との業務連携の推進

- (a) 住民税の徴収率向上への取組
- (b) 企業誘致の推進にあたっての市町村との連携・協働

A

A

④ 資産改革

ア 資産マネジメントの推進

(ア)社会資本の維持更新コストの抑制

(イ)庁舎等の資産マネジメントの推進

イ 資産の処分促進・有効活用

(ア)売却可能資産の処分促進

(イ)県有資産を活用した収入の確保

(ウ)県有資産を活用した再生可能エネルギーの導入

A

B

A

A

A

ウ 債権管理の適正化

(ア)税外債権の管理体制の強化

(イ)債権管理回収業務の民間委託の拡大

B

B